

施策番号	2205		
施策名	市民とともに推進する景観まちづくり		
概要	あらゆる主体が参加，協働し，主体性をもって，地域の特性に応じた景観づくりに取り組むため，地域での景観づくりで中心的な役割を担う人材育成をはじめ，多様なひとびとの地域への思いや絆を生かした景観づくりの取組を推進していく。		
担当局・部室	都市計画局・都市景観部	共管局・部室	
上位政策	22 景観		
施策に関する 主な分野別計画等	京都市景観計画		

施策の評価

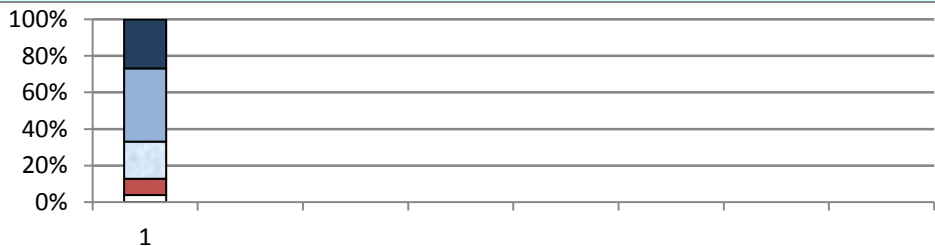
1 客観指標評価

指標名		23年度	24年度	25年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標のウェイト
1	景観づくりに取り組む地域数(件)	-	a	5	2	5	40.0%	d	1.00
2	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	a	客観指標総合評価				d	

2 市民生活実感評価

*この評価は，毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問		25年度回答					有効回答者数	評価
		そう思う	どちらかと言うとそう思う	どちらとも言えない	どちらかと言うとそう思わない	そう思わない		
1	身近に誇りや愛着を持てる町並みや風景がある。	141	211	107	47	20	526	b
		26. 8%	40. 1%	20. 3%	8. 9%	3. 8%		
2	-							-
3	-							-
4	-							-
5	-							-
		市民生活実感調査総合評価						b



- そう思う
- どちらかと言うとそう思う
- どちらとも言えない
- どちらかと言うとそう思わない
- そう思わない

3 総合評価(客観指標総合評価+市民生活実感調査総合評価)

C	施策の目的がそこそこ達成されている						
	重み付け	☒ 客観指標	d	☐ 市民の実感	b		
(重み付けの理由) 地域の特性に応じた景観は、地域独自の景観に関する活動の中で徐々に形成されていくものであることから、客観指標を重視した。						24 年度	A
(原因分析) ・客観指標について、地域の景観づくりに関心を示す地域がいくつかあったが、年度内に地域全体の取り組みとして発展した地域は2地域にとどまったため、d評価となった。 ・市民生活実感評価では、3人中2人以上の方が身近な町並みや風景に愛着を示しており、これらのことから総合評価はC評価となった。						23 年度	B

今後の方向性の検討

＜この施策を構成する事務事業＞

	事業名	事業費の状況(千円)		25年度事務事業評価結果 における目標達成度評価	担当局
		24年度 決算額	25年度 予算額		
1	景観形成推進事業	55,905	60,484	良い	都市計画局
2	宅地開発指導等	240,149	223,697	—	都市計画局
3	北区中川地域の景観形成	8,022	7,712	—	都市計画局
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

* 予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

＜今後の方向性＞

・景観政策の進化の一つとして実施している、地域の景観づくりに取り組む組織を「地域景観づくり協議会」として市長が認定する制度や、地域の景観づくりで中心的な役割を担う人材育成を行う「地域景観づくり講座」などの制度を活用しながら、市民等の自主的な活動による地域の景観づくりを推進していく。

施策名	2205	市民とともに推進する景観まちづくり				
指標名	景観づくりに取り組む地域数（件）					
担当課	景観政策課		連絡先	2 2 2－3 3 9 7		
1 指標の説明						
地域の住民が主体となって、景観づくりに取り組んでいることが明らかな地域数						
2 指標の意味						
景観を観点としたまちづくりの広がりを示す指標						
3 算出方法・出典等						
出典：事業担当課調べ						
4 数値						
	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	23年度	24年度		数値	根拠	達成度
数値	5	2	3件減	5	都心4行政区（上・中・下・東山）での元学区の半分と、その他の行政区毎に2地区程度で約50件を10年間で取り組む。	40.0%
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値		50件	32年度	10.0%	都心4行政区（上・中・下・東山）での元学区の半分と、その他の行政区毎に2地区程度で約50件を10年間で取り組む。	
5 評価基準						
目標値に対する達成度が、 a：100%以上（5件以上） b：80%（4件） c：60%（3件） d：40%（2件） e：20%以下（1件以下）						
6 基準説明						
目標件数を基準に、件数毎に5段階評価とした。						
7 評価結果						
23	24	25				
-	a	d				